

1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業 種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

(注) 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2 最近3か月間の売上高

	年 月	年 月	年 月	合 計
指定業種	円	円	円	【A1】 円
企業全体	円	円	円	【A2】 円

3 最近3か月間の前年同期の売上高

	年 月	年 月	年 月	合 計
指定業種	円	円	円	【B1】 円
企業全体	円	円	円	【B2】 円

(1) 指定業種の売上高の減少率

$$\frac{【B1】 \text{円} - 【A1】 \text{円}}{【B1】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B2】 \text{円} - 【A2】 \text{円}}{【B2】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

(3) 最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$【A1】 \text{円} \div 【A2】 \text{円} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

(注)・売上高は実績を記載すること。

・小数点第2位以下は切り捨てる。

・認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

金融機関支店長又は会計士

申請者

住所

住所

氏名

印

氏名

印